

防災で地域をつなぐ情報誌

Bosai Journal

防災ジャーナル

2022年 夏

創刊号



- ❖地域防災を新たなるステージへ - アンシンク(株) 代表取締役社長 林 雅浩氏 -
- ❖「災害経過」のポイントを知る
- ❖防災の専門家からあなたへ - 大切な人の命を守るために必要なこと -
- ❖防災 × アレルギー対策レポート



アンシンク株式会社

急場をしのぎ、未来につなぐために 「災害経過」のポイントを知る

災害経過は大きく災害前および災害直後、災害後に分けることができます。ここでは、各タイミングで何に気を付け、何を行うかについて紹介します。

1 災害前

災害前に行くことは災害にあっても被害が最小になるように努める努力をすることが大切です。

①教育

災害前に大事なのはまず教育ということになります。しかし実際に体験していないことや想像しづらいことを普段の生活で学び、実践できるように教育することは容易いようで実は非常に難しいことといえるからこそ災害教育を継続的かつ地道に行う必要があります。そこで平日頃から災害を意識し、継続的に実践できることが課題となります。



②災害準備
災害時に備え、「持ち出し用」と「自宅備蓄用」といった2つのタイプの防災グッズを準備しておく必要があります。持ち出し用としては、リュックなどに入れる重さの目安は、男性で15キロ、女性で10キロ程度と言われています。



防災計画策定

自宅備蓄用

飲料水、食料、衛生用品、生理用品、医薬品、貴重品、照明器具、ラジオなど情報収集ツール、個人的に必要なもの、小物類、雨具やカイロなど



持ち出し用

飲料水や食料など 3 日分、毛布、寝袋、コンロなど
災害時用調理器具、簡易トイレ

*上記のものはあくまでも基本的なもののため、各家庭で必要なもの、不必要なものをしっかり考え準備します。



家具ストッパー

③室内の備え

家具類の転倒や落下・移動、さらに家具類がストーブに転倒や落下・移動し、火災などの二次災害に注意しなければなりません。また発火のおそれがある家具や家電の転倒および落下・移動防止対策が必要となります。さらにドアや避難経路をふさがないように、家具配置のレイアウトを工夫する必要があります。

④BCP(事業継続計画)

BCP(事業継続計画)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく

⑤レジリエンス

災害前にどれだけ災害に対する強靭さ(レジリエンス)への事前投資ができるかという点です。これには例えば「建物の耐震整備」や「ライフラインの有無(通信や水・医療など)」が挙げられます。

しかしどんなに想定してもやはり完全には防ぐことは難しいのも事実です。そのなかで、一旦災害が発生すると、その復旧に長期間と膨大な費用がかかります。そこで、災害が発生しても、できるだけ速やかに、復旧するという考え方が重要となってきます。それが減災という考え方、つまり「建物のレジリエンス」が重要となってきます。「建物のレジリエンス」は、新築住宅だけでなく、既存の住宅においても重要となります。



2 災害直後

災害直後に関しては、いかに迅速に身の安全を確保し、出火防止を行い、避難路を確保できるかということになります。さらに身の回りの状況を正確に把握し、自宅もしくは被災場所にとどまるべきか、避難場所へ行くべきかなどの判断が必要となります。

3 災害後

災害後、時間の経過とともに災害直後では現れなかった問題が現れます。それが「災害関連死」になります。これは地震や津波といった災害発生時に直接的な負傷などなくとも、それまでと異なる避難生活によるストレスや生活環境の悪化、精神的な苦痛、被災地の病院機能の低下などといった間接的な要因で亡くなることをいいます。

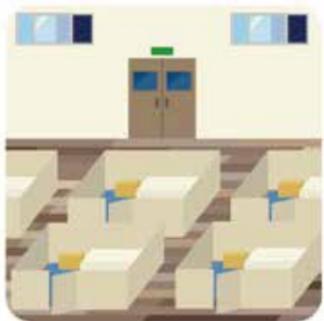
災害関連死が発生する主な理由

- ◆ 避難生活による疲労およびストレス
- ◆ 避難中の移動による疲労
- ◆ 病院の機能停止による持病悪化
- ◆ エコノミー症候群
- ◆ 水分や栄養不足などの衰弱死 など

このように一度は助かった命も、再び危険にさらされる可能性があることを知る必要があります。また社会の多くの部分が健常者にあわせて作られているため、取り残されてしまっている要配慮者である障害者や妊婦、アレルギーなどの体質を持つ方たちのことを考える必要があります。

ここでいう要配慮者とは、災害対策基本法の規定により「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」と定義されています。また「その他の特に配慮を要する者」とは、妊産婦、

このように災害経過として、「災害前」「災害直後」「災害後」に大きく分けられ、その中で対応を一つずつ学び、理解する必要があります。またこれらが健常者のみでなく要配慮者の方のことも考え進める必要があります。





防災士：塩田 忠則 Tadanori Shiota

株式会社愛幸代表取締役
防災士、一般社団法人環境アレルギーアドバイザー支援ネットワーク総支部長



防災の専門家からあなたへ

大切な人の命を守るために必要なこと

「防災」とは

皆さんは、「防災」と聞くと、どんなことを思い浮かべますか？もちろん、「災いを防ぐ」ことですので、皆さんそれぞれのお立場で、様々なことを思い浮かべるかと思いますが。家庭のこと、職場のこと、または、「親」としての立場であれば、お子さんが通う保育所や幼稚園、学校でのこと、「子」としてであれば、介護施設に預けている親御さんのことかもしれませんね。備蓄品のことから、建物のこと、避難経路や、住まう地域や勤め先、学校などがどのようなエリアに立地しているかなどなど、考えだしたら、とてつもなく多くのことを思い浮かべるのではないでしょうか。

この多くの思い浮かべた全てに共通することは、当たり前なことではあります。「命を守る」こと、言い換えれば「生き抜く力」を身につけることと言えるのではないのでしょうか？どのような環境になったとしても、ご自身が生き抜くすべを持ち、その力を発揮することで、初めてご家族や大切な縁ある人を「災いから防ぐ」こと守ることが出来ると思います。

防災における事前準備も同じようなことが言えると思っています。「防災グッズを用意したから大丈夫」ではなく、用意したものを使える知識や技術を持っていますか？用意した食品のアレルギー表示は確認は出来ていますか？アレルギーは大丈夫でも、「味」は？もし嫌いな味を何回も何日も食べなければいけないとしたら、いかがでしょうか？被災時には最新の情報も常に手にできるようにしておかなければなりません。そのための道具は何でしょうか？スマホ？では電源の確保は？避難所では電源の確保は限りがありません。停電が続くかもしれません。ポータブルバッテリーはある？充電されていますか？接続ケーブルがついていないものもあります。確認できていますか？

このように、一つ一つ確認していくのは大変です。そこで私は、これらのことを日常の生活の延長線上に置くことをお勧めしています。そんなに難しい事ではありません。先にお伝えしたように、人は、知って、分かると、行って、初めて出来るようになります。そして、出来るようになってから、継続して初めて習慣化するというのが出来るのです。

自助・共助・協働

防災士の基本理念として、まず第一に掲げられるのは、「自助」です。自分の命は自分で守る。自分の安全は自分で守るのが防災の基本です。二つ目に「共助」です。地域・職場で助け合い、被害拡大を防ぐ。災害の規模が大きければ大きいほど、消防、警察などの公的な救援活動が十分に機能するまでには一定の時間がかかります。そこで発災直後における初期消火、避難誘導、避難所開設などを住民自身の手で行うために、地域や職場の人たちと協力して災害への備えや防災訓練を進めます。

防災対策
||
命を守ること
||
生き抜く力を身につけること



備えから「安心」を得るために

食品の備蓄を用意するにしても、日ごろ口にするものの賞味期限や保存方法を確認する際に、「備蓄」という視点を購入すること。もし、台所でストックをするのであれば、有事の際には持ち出しやすい工夫をして、置いておくなど、ちょっとした「意識」と「視点」を変えるだけで「災害への備え」が進むだけでなく、どのような状況でも使える「備え」が出来ていきます。

そして、選択理論心理学では、人は5つの基本的欲求を持っていて、その欲求を満たすものを得ようと、人は行動を選択していると言っています。その5つとは、生存の欲求、愛・所属の欲求、力の欲求、自由の欲求、楽しみの欲求です。人はこの5つを必ず全て持っています。人によつて5つそれぞれに欲求の強さが違います。詳しい説明は避けませんが、災害時においても、この欲求をできるだけ満たす備えをすることが、ストレスフルな災害時において、「生き抜く力」を身につけることに繋がると思います。

そして、三つ目に「協働」があります。市民、企業、自治体、防災機関等が協力して活動するのです。日頃から、行政をはじめ防災・減災に関わる多様な機関、団体、NPOなどと密接に連携し、防災訓練等を通じて顔の見える関係をつくり上げ、「災害に強いまちづくり」を進めます。また、大規模災害が発生した際には、それぞれが可能な範囲で被災地救援・支援活動に取り組みます。

防災士ならずとも、皆さん一人ひとりがまずご自身の命を守る生き抜く力、生き抜く術を身につけることが必須であることが、防災の第一歩であることがお分かりいただけたかと思えます。それはそうだよ、分かっているよ。との声も聞こえそうですが、「分かっている」だけで大丈夫でしょうか？

実際に使えなければダメ

皆さん、自転車はご存じですか。この自転車。ハンドルがあつてサドル、ペダルがある。誰でもそれは知っています。でも、知っているだけで乗れると思いませんか？自転車の乗れる多くの方は、乗れるようになるまでトレーニングをしたのではないのでしょうか？そして、自転車の便利さを教授し、乗る楽しさも知ったのではないのでしょうか？

例えば、生存の欲求が強い方は、どれだけ、「安全な環境」であると、説明を受け、頭では、理解が出来たとしても【安心】できると限りません。心の「状況」を指すのが「安心」であり、具体的な「環境」を指すのが「安全」なのです。ではどうしたら安心できるのでしょうか。安心は心の状況であるがゆえに、本人の納得感が大切になってきます。

そう、主体性をもって、自身で「防災」の取り組みを納得のいくまで進めていくこと。「日常」で、ご自身が出来るようになっていくことが、「大丈夫」という確信を育みます。それが、【自助】であり【生き抜く力】ではないでしょうか？そして、自身の安全と安心を確保できて、初めて家族や縁ある大切な人の安全の確保を提供できるようになることでストレスを大きく軽減できる源になっていきます。これが【共助】の第一歩ではないでしょうか？そして、そのような人が、一人でも多く存在すること、繋げることが【協働】であり、「災害に強いまちづくり」を進めます。

ぜひ、あなたに必要な「備え」は何かを考え、行い、習慣になるまで続けることから始めてみてください。

防災 × アレルギー対策レポート1

防災とローリングストック



「自助期間」を生き抜く

地震や大雨による床下・床上浸水、台風など、日本では自然災害により自宅から避難せざるを得ない状況に誰でもなり得ます。さらに、東日本大震災や熊本地震などの大災害が起こった際、電気、ガス、水道といったライフラインだけでなく、物流も停止します。スーパーやコンビニエンスストアからは、食料品や日用品が瞬く間に消え、元の状態に戻るまでには長い時間を要します。

大災害が発生してから、政府や自治体の支援が始まるまでには3日〜7日間ほどかかると言われていいます。支援が始まるまでは、自分たちの力で生き抜かなければいけません。この間は自助期間として、できるだけ自分の事は自分で助けられるように、災害時の備蓄品を用意しておくことが推奨されています。

食物アレルギーに要注意

特に、食物アレルギーや介護食といった食事に制限がある方にとっては、災害時に日常食べている食料を入手することが困難になることが考えられるため、最低でも7日間ほどの食料を備蓄しておくことが推奨されています。

食物アレルギーを持つ方の割合

は年々増加傾向にあります。食物アレルギーを持つ人の多くは、乳幼児期から児童期くらいまでの子供ですが、最近では成人の方も増えてきています。大災害発生後に、政府や自治体による食料支援を受けることが出来ても、支給された食品に食物アレルギーを引き起こす食材・アレルギーが含まれていれば、食物アレルギーを持つている人はその食品を食べることが出来ません。

東日本大震災や熊本地震でも被災した多くの方々の中から、食物アレルギーをお持ちの方々が支給された食品を食べることができなかったという体験が多く寄せられました。このような社会課題を解消すべく、近年では食物アレルギーを引き起こす代表的な食材を使用せずに作られた備蓄用食料も多く開発・販売されています。食物アレルギーを持つ人にとっては、心強く大変ありがたい存在です。しかし、数年単位で長期保存できる備蓄食には、それ故の課題もあります。

「生活空間にあるもの」に

食物アレルギーがある場合、できるだけ実際に食べてみてアレルギー反応が起きないかどうかについて

いて確認しておいた方が良いでしょう。

しかし、年月が経ち別の食材に食物アレルギーを発症するようになる場合もあります。購入当時は食べることができた食品も、いざ必要な時には新たに発症するようになったアレルギーが含まれていた為に食べることができないということも考えられます。また、子供は未経験の食品に対して拒絶反応を示すことがあり、せっかく用意した備蓄用食料を食べてもらえないということもあります。

さらに、子供は年齢によって食の好みも変わってきます。子供の年齢が小さい頃に「子供の為に」と用意した備蓄食が、数年経つと子供も成長して食の好みも変わり、いざという時に食べさせるのが難しくなることも考えられます。つまり、現在の自分自身や家族が安心して食べることが出来る食料を備蓄しておく必要があります。

ローリングストックを楽しみながら生きる力を磨く

食物アレルギーを持つ家族のいる家庭や子供がいる家庭では、ローリングストックによる食料の備蓄をお薦めします。ローリングストックは、「非常食を食べる」という日常にも取り入れ、食べたら買い足して常に新しいストックを確保し

ながら食料を備蓄する方法のこと

です。このローリングストックであれば、用意する食品は、数年単位の賞味期限を有するものでなくとも良いのです。2〜3か月程度のもので、定期的に食べて、食べたら買い足すサイクルにしていれば、保存期間はそれほど長くなくても問題ありません。購入する食品もスーパーなどで入手しやすくなるので購入費用も抑えることが出来ます。現在の子供が好んで食べることが出来るもの、食物アレルギーを持つ家族でも食べることが出来るものをローリングストックしておけば、災害時に食料確保が困難になっても、食卓には食べ慣れた食料が並ぶので、安心して食事をとることが出来ます。

また、非常食を食べることを日常に取り入れる上で、楽しみながら食べることも重要です。BQやアウトドアなどの食事で、ローリングストックした食料を電気やガスを使わずに子供にも調理をしてもらってみましょう。電気もガスも使わない環境では、お湯を沸かすのも一苦労ですが、非日常を楽しむアウトドアだからこそ、楽しみながら食べる為の技術を覚えることができます。これにより、災害時にたとえ自分一人になったとしても、生き抜くために食べる力を身に付けることも出来ます。

防災 × アレルギー対策レポート2

災害とアレルギー



アレルギー患者が直面する困難な避難所生活

災害大国の我が国日本では、社会的弱者の立場にある人々をどう災害時に支援していくのかという課題は常に山積しています。アレルギー疾患をもつ患者についても例外ではなく、東日本大震災の被災地の避難所では、差別や偏見を受けた患者の体験談も聞かれました。災害時は基本的に自助を基本とし、避難所に頼らない備蓄食や防災用品の準備を日頃より行うことが大切です。

しかし、自宅が半壊や全壊の被害を受けた場合、避難所を利用することも考えていかねばなりません。アレルギー患者が避難所生活を強いられる場合、環境悪化によるストレス増大や衛生面の確保の困難の他、常用薬の入手の困難、食べることが可能な食べ物の入手の困難が想定されます。命に関わるケースも症状によってはあるため、患者とその家族だけで避難所生活を乗り切ることが容易ではなく、避難所の管理者はアレルギー疾患をもつ患者についても知識を持っていくことが望ましいです。また、アレルギー疾患そのものが幅広い症状をもつため、症状別の対応を患者に適切に施すことが必要になります。

ぜんそく疾患をもつ患者は

ぜんそくの疾患をもつ患者については、発作を防ぐことと発作が起きた時への対応が最も重要です。発作が起きる要因としては、がれきの粉塵、寝具や物資のほこり、たばこや焚火、蚊取り線香の煙が想定され、マスクやタオルを口にあてることや発作時には水分摂取と周囲への薬入手の声掛け、もたれかかる姿勢で休ませるなどの対応が求められます。

アトピー性皮膚炎をもつ患者は

アトピー性皮膚炎をもつ患者の場合は、皮膚を清潔に保つケアが大切です。特に夏の汗をよくかく時期や、冬の乾燥時期に悪化しやすく、汗をふきとることができない、ばさばさに肌が乾燥するなど、状況が生まれることで、皮膚へのダメージが大きくなり、患者の健康状態も極度に悪くなっていきます。ひどい場合には、かゆみがひどくて眠れない、出血するほどの痛みとかゆみが発生します。求められる対応としては、清潔な下着を優先して患者に渡す、清潔なタオルやアルコール、香料の少ないウェットティッシュで体をふく、シャワーや入浴に優先して入れるようにするなど挙げられます。

食物アレルギーをもつ患者は

食物アレルギーをもつ患者の場合は、避難所の食事に困るケースが散見されます。自分が食べることでできる食品が避難所がない場合、他の場所から調達をしなければいけません。あつたとしても白米だけ、汁物だけなど、食べることでできる食品が極度に少なく、日数が経つにつれ、栄養や健康面で懸念される点が出てきます。食物アレルギーをもつ患者はできるだけ食べるものを自宅から持参することが望ましいですが、避難所にも、卵小麦・乳(乳製品)・えび・かに・そば・落花生の7大アレルギーを含まない食事を日頃より備蓄しておくことが大切になります。

避難所で患者に食事を提供する際は、わずかなアレルギーが含まれても命に関わる症状をもつ患者もいるため、少しくらいなら食べられるだろうと思ってしまうアレルギー入りの食品や原材料のわからない食品をすすめることを周囲はしないでください。周囲が誤ってアレルギー入りの食品を患者に与えないよう、食物アレルギーがあることや何のアレルギーがあるかといったバッチやテープを患者の同意が得られれば服の上から貼ってもらうことも事故を防ぐ手段となります。

アレルギー患者の二次被害を防ぐために

アレルギーをもつ患者全般に言えることですが、避難所で大きな差別や偏見に晒されるケースが少なくありません。食物アレルギーをもつ患者であれば、食べられるものが少ない時になぜ提供されるのかが、少しくらいなら食べられるはずなのに食べないなんてわがままだといった周囲の無理解による偏見が見られたケースもありま

すし、アトピー性皮膚炎をもつ患者であれば、皮膚が荒れることで汚い外観と見られたり皮膚を掻く音をうるさいと思われてしまうこと、他、優先してシャワーや入浴に入ることがわがままであるとみられるケースがあります。

ぜんそくの患者であれば、夜中に発作が起きることが多くなるため、深夜の咳こみや発作で周囲よりうるさいと迷惑に思われてしまい、患者は周囲に多大な神経を使うこととなります。こうした患者の周囲への心配を避難所の管理者は適切に把握し、患者の二次被害を防ぐ努力をしていくことが求められます。

<著者>食物アレルギー体験レポーター 岡夫婦 (岡 雅仁・真美)



わが社は、安心を考える、安心の研究機関です。

終戦から9年後昭和 29 年、岐阜県揖斐郡揖斐川町にて、林一とその父、林公平（現 会長）の親子でアンシンク株式会社の前身である中部防災協会は設立されました。アンシンクとは、「安心」と「think（考える）」を足した造語です。「安心を考える」という意味で、林公平が考案しました。平成 2 年（1990 年）に新社屋移転した際、「林防災設備株式会社」から「アンシンク株式会社」へ社名変更いたしました。お客さまも社員も「安心」でき、「安心のプロ集団」であることを志して決定されたのです。

創業 50 周年を迎え、第二創業としてのこれからの取組み

コロナ禍から端を発し、混乱の時代に突入し、2 年 6 カ月が経ちました。グレートリセットに向けて加速化する時代の中で、感染症・地震・大規模風水害等これから起こるかもしれない災害に対し、弊社が地域に対してできることは果たして何か。創業 50 周年を迎え、第 2 創業の新たな決意として、以下の 3 点に取組んでまいります。

- 1 岐阜県内外の企業・団体・連携した防災ネットワークの構築
- 2 本当に助けが必要な人たちが取り残されないよう、たった一人に対しても助けが届く
地域防災モデル「大垣～奥の細道～」構想の発足及びパートナー制度の導入
- 3 地域企業の皆様に対して BCP 策定支援に関する無償ヘルプデスクの開設

ドキュメントだけの BCP 策定支援だけでなく、BCP の体制・仕組みやツール、訓練、研修などを個々の会社に合わせて最適にデザインし、企業防災をトータルで支援します。その点でコンサルタントと一線を画します。実際に、50 年間防災に携わり、防災サービスを展開する全国の企業とのネットワークを持ち、行政とも長年お取引させて頂いてきた弊社だからこそ具体的な実務的なアドバイスができ、母体が防災商社だからこそ、様々な備えのご提案もできるのです。

コスト削減 あなたの会社の『印刷代・広告費』まだまだ安くできます!!

小さな印刷物でも、年間するとコストの違いはバカになりません。コスト削減で浮いた予算は貴社の大切な利益となります。『印刷費が高い。』『納期が遅い。』『デザインが良くない。』『業者の対応が悪い』『広告や販促がうまくいかない。』など…印刷や広告でお悩みの方は、ぜひ当社にご相談ください。『印刷代』『広告費』がどれだけ安くなるかぜひ一度、お問い合わせください。

名刺 シンプルなものから個性的なものまで、お客様のニーズに合わせた名刺をご提案致します。	カード スタンプカード、メンバーカード、割引券、各種様の集客や再販、販促に有効なツールが制作可能です。	チケット回数券 複数枚綴りの回数券やクーポンに最適。とシールを入れることも可能です。	チラシ・フライヤー DM 利用頻度の高いDMハガキやB4チラシをはじめ、様々なサイズと用紙に対応し、折り目やシール目、圧着などのオプション加工も可能です。もちろん新聞折込やポストインの手配にも対応致します。	ポスター 大型サイズや変形サイズ、屋外での使用にも対応致します。	
冊子・パンフレットメニュー 企業案内や求人、メニューなど、お客様のニーズに合わせて印刷内容・デザインを提案、制作致します。	シールステッカー 小さなシールから屋外用のステッカー、看板に貼れる大型シートまでバリエーション豊富です。	グッズ オリジナルプリントのTシャツや小物の入れ物、販促品以外の販促ツールもおすすめ。	封筒紙袋 会社の書類の封筒やお店で使えるオリジナルの紙袋など、必要に応じて販促品も制作致します。	看板タペストリーのぼり 道路や通るからの通りすがりでも「パッと目に入るお店の風景」に有効なツールをオリジナル制作致します。	伝票類 領収書や日報、会計簿などお店には欠かせないツール。シール目や穴あき加工にも対応致します。
地域密着型フリーペーパー『サポート』 毎月発行のクーポンフリーペーパー『サポート』。新聞折込、店舗設置、ポストインによって地元のターゲットにリーチできる自社媒体を発行しております。リーズアップにお店の広告や求人情報を掲載していただけるオリジナルのツールです。		ホームページ制作 綺麗で見やすく、より分かりやすいホームページを制作いたします。	カメラマン撮影 プロのカメラマンによる撮影で、広告の印象や雰囲気もぐっと良くなります。	デザイン制作 会社のディレクター・グラフィックデザイナーが、お客様との打ち合わせ内容やご希望に基づき、プロフェッショナルなご提案とデザインを制作いたします。	

※こちらに掲載している商品以外にも対応いたします。

Phoenix 〒503-0807 大垣市今宿6-52-16ソフトピアジャパン
株式会社 フェニックス ドリームコア501 **お見積り無料!!** ☎0584-84-4040
営業推進ダイヤル 090-9020-9376

当社は BCP アライアンス岐阜（アンシンク株式会社内）のパートナー企業として地域企業、商店の BCP 対策推進を支援しています。

BCP (事業継続計画) 策定のステップ
steps in BCP Formulation

BCP (Business Continuity Planning) とは
BCP (Business Continuity Planning) とは災害その他の緊急事態における企業や団体の事業継続計画のことを言います。この目的は地震をはじめとした災害やシステム障害、最近の情勢からすれば戦争など危機的な状況に遭遇した時に、被る損害を最小限に抑えると共に、重要な業務の早期復旧を図ることにあります。

BCP = × 防災計画 ○ 事業継続のための行動指針

BCPの必要性
内閣府では、「事業継続ガイドライン」において企業や団体に対して BCP 策定を強く推奨しています。なぜならば、緊急時に際しても事業が継続し、仮に一時的に中断したとしても早期に復旧ができれば、社内外において大きな利点があるからです。社内関係としては雇用の維持につながり、社外関係としては顧客や株主、市場から高評価を得ることができ、企業価値の維持と向上につながります。

BCP策定のステップ



- STEP1：策定の目的設定**
BCP 策定の目的の大元は、企業や団体の経営理念や経営方針などに関わってきます。お客様満足を目指すのか、社員を幸せにするのか、はたまた社会貢献をするのか。それをあらためて確認し、災害いう足止めがあったとしても、事業を継続するという決意を再確認するのです。
- STEP2：重要な業務の洗い出し**
災害時にあっても、事業を継続するに当たって最も優先すべき事業を考えます。これには、例えば「売上のある事業」「納期遅れが発生するとリスクの高い事業」などがあります。物資やマンパワー、情報などが平時よりも少ない状況で、優先して継続すべき事業は何かを洗い直す作業です。
- STEP3：想定されるリスクの抽出**
火災や台風、地震などの災害から発生するマンパワーの減少や調達物資の滞り、交通網のマヒ、通信障害、感染症の蔓延など、事業の継続に支障のあるそれぞれのリスクについて、あらためて明確化します。
- STEP4：リスクの優先順位付け**
先に抽出したリスク全てに対し、災害時に対応することは難しいかもしれません。だからこそ、限られたリソースを効果的に活用するため、リスクに優先順位をつけるのです。
- STEP5：具体的な対策の設定**
想定しているリスクが発生した際に、誰が、いつ、何をするのか。指示出しの流れや実際の行動フローなど、項目わけしてその細部にわたり具体的に決めていきます。特に大切な「資金」「人」「資材・設備」「物流」についてでしょう。



徹底した衛生管理のもと製造され、防腐剤や脱酸素剤の入っていないあんしんなパンです。5年という長期保存で管理もラク。1缶2つ入りで非常時には分け合うこともできます。

5 安心の
年保存

企業の備蓄に最適！

生命のパン

あ ん し ん

黒豆

ストロベリー
ホワイトチョコ

プチ
ヴェール

ココア

オレンジ



4号缶（2個入）100g・梱包単位：24缶／箱

●1缶：500円（税込540円）

●1箱：12,000円（税込12,960円）

ご購入・お問い合わせはアンシンク(株)まで



アンシンク株式会社



緊急時には 24 時間対応!!
0120-367-119



企業様の事業継続計画 (BCP) 策定支援のご依頼は信頼と実績の当社までご依頼ください。

次の世代に続く安心を。

アンシンクは総合防災のプロフェッショナルとして、
年間3,000件以上の実績経験を活かし、
お客様に「安心」を「信頼と技術」でお届けしています。



<https://www.anthink.co.jp/>

◆本社所在地：〒500-8289 岐阜市須賀 3-1-22

TEL:058-268-6801/FAX:058-268-6802

◆名古屋営業所：〒457-0861 愛知県名古屋市南区明治 2-15-1

TEL:052-698-2301/FAX:052-698-2302

◆大垣店所在地：〒503-0022 岐阜県大垣市中野町 2-4

TEL:0584-73-2568/FAX:0584-73-2567

本誌記事に関するお問い合わせは以下までお願いいたします

防災ジャーナル編集部 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-11-5 日本橋古泉ビル 2F (一社) 日本環境保健機構内 TEL:050-6865-6838